

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2845号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

行合崎 (青森県深浦町)



も く じ

政 策	フ ォ ー ラ ム	情 報	情 報	随 想
-----	-----------	-----	-----	-----

- 脱GDPで「豊かさ」の新指標を提唱Ⅱ経済活動と環境保全が両立する社会への転換をⅡ  
―平成25年版環境白書―……………(2)
- 地域に埋もれた資源に光を当て、地域主導型の公民館活動の展開  
〓能登町公民館特色ある活動事業を通じて〓Ⅱ石川県能登町……………(5)
- 新任都道府県町村会長の略歴……………(8)
- 町村Navi……………(9)
- 人と自然にやさしい心がよいあつまちづくりを……………(10)
- 熊本県大津町長 家人 勲……………(10)

### コラム

## 「吉里吉里国」の志

ジャーナリスト 松本 克夫

「吉里吉里国」といえば、井上ひさしの奇想天外な小説『吉里吉里人』の中で、小さな村が打ち立てた独立国の名称だが、三・一一の大津波の後、岩手県大槌町吉里吉里地区で本当に「吉里吉里国」が誕生した。といっても、独立国ではなく、NPO法人だが、自立の志は小説並みに高い。

「吉里吉里国」設立のきっかけになったのは、「復活の薪」プロジェクトである。吉里吉里地区の避難所には、岩手県職員が持ち込んだ薪ボイラーのお陰で風呂が設けられた。避難生活を送る人たちが、がれきの中から廃材を集めて、切ったり割ったりして薪を作った。この薪を「復活の薪」と名付けて、外部にも販売したのである。

津波の記念や教材にしたいといった希望もあり、全国から薪への注文が殺到した。コメ袋に十キロずつ薪を詰め、一袋五百円で販売したが、五千袋販売したところで廃材が尽きてしまった。それでも、被災者たちの小遣い稼ぎになったし、代金は地

域通貨を発行して分配したから、その分、地元で金が回ることもあった。

「吉里吉里国」は、「復活の薪」の成功を土台に、より息の長い地域づくりを目指して設立した。吉里吉里地区の漁師の家は、小さいながらも山林を保有する「漁家林家」が多いが、燃料が新から石油に代わって以降、山を放っておく家が増えた。「吉里吉里国」はそうした荒れた山林の手入れを引き受けている。山が再生すれば、海の再生、地域の再生に結び付くという読みだ。名付けて、「復活の森」プロジェクトである。

「吉里吉里国」の理事長を務める芳賀正彦さんは、「海と山の恵みをいっぱいもらって生きていけばいい。薪割りや少しの不便さを楽しむような生き方ができれば、心豊かに毎日を送れる。そういう人たちがたくさん住むよつになれば、それに勝る地域のブランドはない」という。そこには、株値や為替の乱高下に振り回されない、自然と共に歩む悠々自適の復興の姿がある。

### ◎写真キャプション◎

奇岩に囲まれ、岬の先端が海へ向かってなだらかに傾斜している行合崎。鮮やかな緑の芝生に覆われたこの岬では6月頃にニッコウキスゲの大群落が見頃を迎える他、271種にも及ぶ多種多様な植物相を見ることができる。

## 政策解説

# 脱GDPで「豊かさ」の新指標を提唱

## =経済活動と環境保全が両立する社会への転換を=

### —平成25年版環境白書—

政府は6月4日、平成25年版「環境・循環型社会・生物多様性白書」（環境白書）を閣議決定した。経済成長を追求する社会から、経済活動と環境保全が両立する社会への転換を訴え、国の豊かさの指標を現在のGDP（国内総生産）から新指標へと変えるように提唱している。

白書は、全2部で構成され、第1部は、平成24年度の環境状況や施策を、2つの柱「震災」と「真の豊かさ」でまとめたもの。第2部は、環境・循環型社会・生物多様性と大きく3つに分けられる環境省の仕事の、平成24年度の姿と平成25年度に予定されている施策を紹介したものである。

#### 今なお、15・4万人の避難民 —福島原発事故—

第1部第1章は「東日本大震災からの復興の先を目指す豊かな地域社会の実現に向けて」と銘打たれている。大きな特徴は、昨年度版で見られた「原子力発電のリスク」についての言及が、ほとんどなくなったことである。しかし、事故に全く触れていないわけではなく、東京電力福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質による汚染が、平成25年3月現在で約15・4万人もの福島県民に避難生活を余儀なくさせていること、風評被害で農作物の出荷数の減少が見られることを報告している。さらに、除染を進め子どもたちが安心して生活できる環境を取り戻すこと、県民の健康管理調査を支援する必要性を訴えている。

#### グリーン復興の核となる 「三陸復興国立公園」

震災被害からの復興については、環境保全の観点から「グリーン復興」の方針を挙げている。これは、具体的には「自然の恵みを活用する」「自然の脅威を学ぶ」「森、里、川、海のつながりを強める」の3つからなり、平成25年5月24日に指定された「三陸復興国立公園」は、その核になるものとされている。

「三陸復興国立公園」は、陸中海岸国立公園（岩手県、宮城県）に、種差海岸階上岳自然公園（青森県）が組み込まれたもので、平成26年には南三陸金華山国定公園（宮城県）も加わり、青森・岩手・宮城の海岸地域を結ぶ広大な国立公園になる予定。公園内を南北に繋ぐ、約700kmもの長距離散歩道「みちのく潮風

トレイル」も今年度から少しずつ開通する。漁業体験や、化石見学ツアーなども企画されており、地域の観光業、農林水産業の活性化が見込まれている。

また、わが国が国連などでその必要性を提案し、国内でも押し進めてきた「持続可能な発展のための教育」(ESD: Education for Sustainable Development) を行う場として、自然の驚異を学ぶ仕組みづくりも進められており、地域の自然を活かした持続可能な社会を担う人材の育成が期待されるとしている。

さらに「グリーン復興」ということで、ソーラーシステムを軸としたまちづくり（宮城県東松島市）や、野菜工場の誘致による雇用の創出（岩手県陸前高田市）、温泉の熱を利用した発電システムによる温泉町の再生（福島県福島市）といった、自然とともに歩む復興について紹介している。

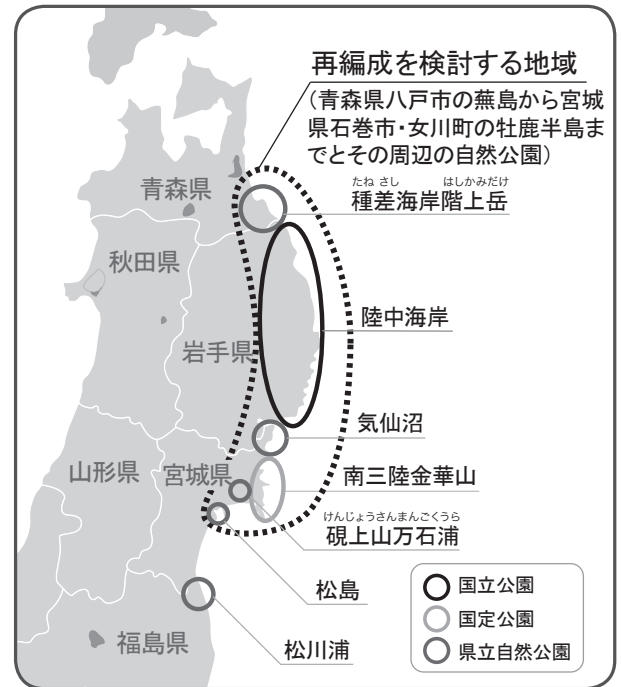
#### 二酸化炭素の排出量、吸収量をお金に変える

また、資金面については、「J-クレジット制度」や「住宅工」ポイント制度」など、エコを経済取引に変換する仕組みの制度を整備することで、復興を支援するとしている。

政 策

「J-クレジット制度」は、従来の「国内クレジット制度」と「J-VER制度」が発展的に統合したもので、二酸化炭素の排出量と吸収量を取りするもの。たとえば、A企業で設備を購入するときに、従来よりも二酸化炭素の排出量が少ない機械を選んだとする。どれだけ減ったかを専門機関に査定してもらい、それを「クレジット」で表す。たとえば年間1,000トンの削減が認められれば、1,000クレジットがもらえる。そして、これを他の企業などに売ることができる。二酸化炭素をなかなか削減できない業界の企業は、クレジットを購入することで、

参考1 三陸復興国立公園のイメージ



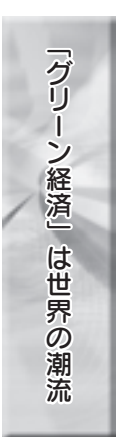
二酸化炭素の排出量、吸収量を資金調達の手段にできる。加えて、平成23年10月から実施されている「住宅エコポイント制度」について、エコ住宅を新築、またはエコ住宅にリフォームした場合に取得できるポイント(エコ商品や被災地産商品と交換可能)が、被災地では他地域の倍取得できる点などを紹介している。



さらに第1部第2章では「真に豊かな社会の実現に向けて」と銘打ち、時代の変化に合わせて、「豊かさ」の

削減目標を達成できる。また、森林組合などは、自分たちが管理する森林が吸収する二酸化炭素量をクレジットに認定してもらうことができる。こうした企業は、二酸化炭素の排出量、吸収量を資金調達の手段にできる。加えて、平成23年10月から実施されている「住宅エコポイント制度」について、エコ住宅を新築、またはエコ住宅にリフォームした場合に取得できるポイント(エコ商品や被災地産商品と交換可能)が、被災地では他地域の倍取得できる点などを紹介している。

また白書は、GDPに変わる指標を求める動きは、日本だけでなく世界のトレンドであるが、環境に負荷をかけない持続可能な開発という視点もまた世界のトレンドであるとして、平成25年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」で主要なテーマになった「グリーン経済」



新指標が必要であると提言している。これは、私たちの社会はこれまで、「GDP」(Gross Domestic Product: 国内総生産)のような経済的な指標で量られる、物質的な豊かさを求め、成長してきたが、内閣府が昭和47年から行っている「国民生活に関する世論調査」の中の、「今後の生活において心の豊かさや物の豊かさのどちらを重視するか」という質問への回答の推移によると、昭和47年には、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きを置きたい」とする人が40・0%、「物質的にある程度豊かになったので、心の豊かさやゆとりのある生活に重きを置きたい」とする人が37・3%と、両者はほぼ拮抗していたのに対し、40年後の平成24年には、心派が64・0%と物質派の30・1%を大きく引き離していることから、人々は心の豊かさを求めているとしている。

また世界的に見ても、産業革命以降当然のように行われてきた、天然資源を使い、人口を増やし、経済規模を拡大していくという成長戦略は、すでに限界に達しようとしている中で、私たちが真に豊かな社会を構築していくためには、経済指標であるGDPではなく、新しい「豊かさの指標」が必要であるとしている。

世界にはすでに、GDP以外の指標を使っている国もあって、ヒマラヤ山脈南麓に位置するブータン王国を例に挙げている。

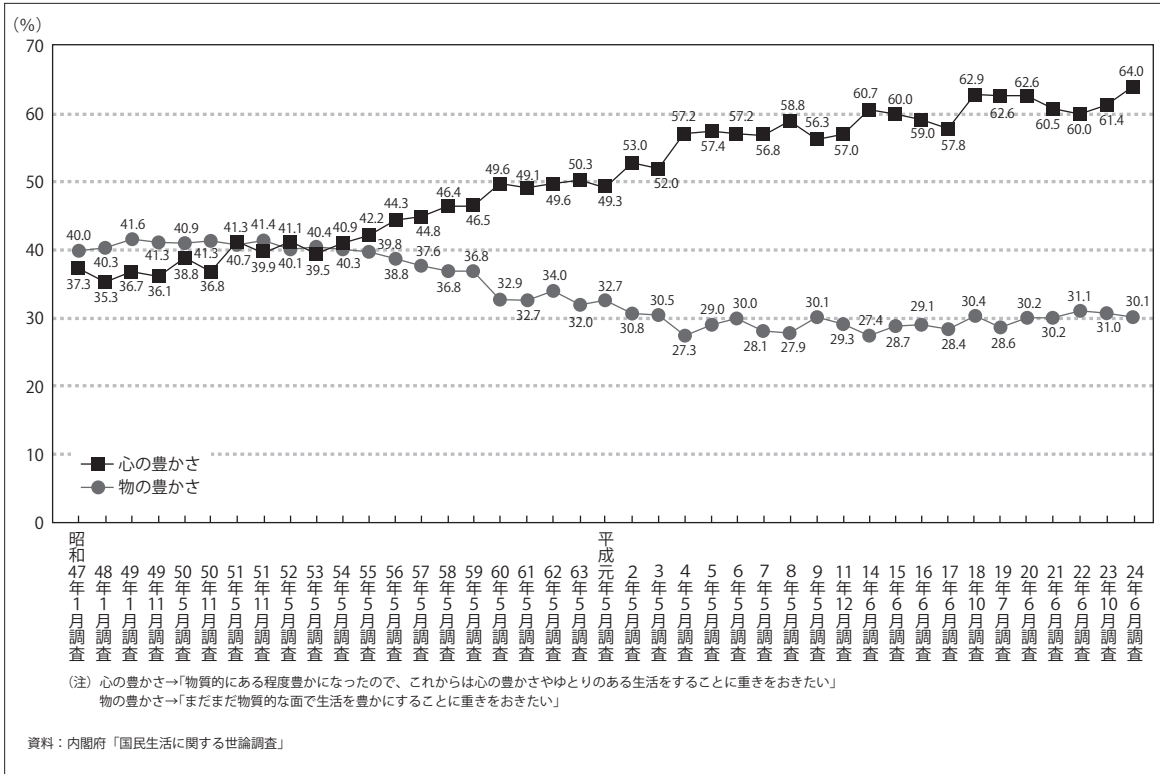
ブータン王国では、GDPでなくGNH(Gross National Happiness: 国民総幸福量)を豊かさの指標として、これを増やすよう努力することが国家の義務とされている。GNHは①心理的な幸福、②国民の健康、③教育、④文化の多様性、⑤地域の活力、⑥環境の多様性と活力、⑦時間の使い方とバランス、⑧生活水準・所得、⑨良き統治、の9つの指標からなっており、これは、GNHの4つの概念、「持続可能で公平な社会経済開発」「環境保護」「文化の推進」「良き統治」を具体的に実現するための指標でもあるとしている。



政 策

「グリーン経済」とは、「環境問題に伴うリスクと生態系の損失を軽減しながら、人間の生活の質を改善し、社会の不平等を解消するための経済のあり方」とされており、たとえば、

参考2 これからは心の豊かさか、物の豊かさか



GDPの2%を環境対策に当てると、当てない場合よりも、世界のGDP規模は大きくなるとの試算もなされており、「環境問題にかかわる」という巷間の見方を否定している。

グリーン経済の国内導入の事例としては、大阪堺市の22の金融機関が「SAKAEエコ・ファイナンシャルサポーターズ倶楽部」を設立し、太陽光発電システムや省エネ住宅、低公害車の購入、環境配慮型設備投資などに補助をする環境配慮型金融商品の提供を行っていること、また東芝が環境保全費用を算出するため、会計制度を環境型に変更したことを挙げている。

また一般消費者の間でも、環境に配慮した商品やサービスを優先的に購入する、「グリーン購入」の志向が高まっているとしている。

**町村における環境対策への取組事例**

第2部では、各分野における平成24年度の取組報告と、平成25年度の予定施策が挙げられており、「低炭素社会の構築」「生物多様性の保全及び持続可能な利用」「豊かな自然共生社会の実現に向けて」「循環型社会の構築に向けて」「大気循環、水環境、土壌環境等の保全」「化学物質の環境リスクの評価・管理」「各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策」の6分野に区分されている。

たとえば「低炭素社会の構築」では、全国にモデル都市が選定され、二酸化炭素の排出量が小さい未来型の都市設計に取り組んでいることを紹介しており、「環境モデル都市」と呼ばれる20の自治体のうち、町村は、北海道下川町、岡山県西粟倉村が入っている。また、低炭素に加え、環境問題や超高齢化問題などを解決する「環境未来都市」も11の自治体等が選ばれており、町村では北海道下川町と、気仙広域（岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町）が入っている。

その他の町村の取組事例としては、復興関係では南三陸町（宮城県）における、廃棄物の減量とリサイクル、産業廃棄物の適正処理と再生可能エネルギーの導入や生ごみ、し尿及び浄化槽汚泥を対象としたバイオマス化などからなる復興計画が取り上げられており、また、西粟倉村（岡山県）の森林資源を活用した小規模自治体ならではの取組等も紹介されている。

フォーラム

はじめに

当町は、平成17年3月1日、能都町・柳田村・内浦町が合併して誕生しました。能登半島の北東部に位置し、北は珠洲市と輪島市、南西は穴水町に隣接し、東と南は富山湾に面して海岸線が続き、海岸線の大半は能登半島国定公園に含まれていま



△宇出津港から望める立山連峰

す。現在合併8年目であり、多種多様な文化・行事・神事などの地域間交流、または世代間交流やネットワークを活かした取り組みなど、町の融和を図った施策が求められています。

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

地域に埋もれた資源に光を当て、地域主導型の公民館活動の展開  
能登町公民館特色ある活動事業を通じて



石川県の 能登町

△九十九湾 (能登半島国定公園)

フォーラム

公民館活動について

当町には公民館が15館あり、それぞれ非常勤の館長1名、常勤の公民館主事1名が配置されています。この15館は、概ね小学校区ごと（閉校した小学校を含む）に公民館が配置されています。閉校した旧小学校舎をそのまま利用している公民館も少なくありません。また旧校舎の内5施設は、県内では珍しい公民館の「分館」として残されています。

各公民館では、文化・芸能・スポーツなどの各種教室やサークルのほか、地区の運動会や納涼まつり、敬老会の開催等、さまざまな活動を行っています。更に平成24年度から「公民館特色ある活動事業」がスタートしました。これは各公民館が「地域の資源」を活かした活動を行うもので、奥能登に伝わる、「あえのこと」や「アマメハギ」などの伝承に関する活動、環境や食をテーマにした活動、世界農業遺産を活用した活動など、すべての公民館で取り組んでいます。今後も全公民館で、特色ある活動事業を発展させ、活動の幅を広げたいと考えています。

公民館への支援

町からの支援は主に、予算と情報発信（広報誌、ホームページ、有線テレビ、メディアへの情報提供等）の2種類を行っています。特に前者については、平成24年度から公民館特色ある活動事業を新規に予算化しました。この事業は、1公民館当たりおよそ10万円を目安に、地域の文化や行事・行事など、地域の特色を活かした活動を公民館で行うものです。平成24年度は、全15公民館19事業、273千円を、平成25年度は、全15公民館19事業1、665千円を予算化しました。

公民館の事例紹介

公民館は、活動や交流の場だけではなく、地域の学びの場でもあります。町内15公民館下には、それぞれ特徴的な文化・行事・行事などがあります。これを地域づくりに活かすために、町は平成24年度から「公民館特色ある活動事業」を実施しています。その取り組みを通して、改めて公民館の意義や役割を伝えるため、ここでは、3つの公民館の事例についてリポートしましたのでご紹

介いたします。

①秋吉公民館

（事業名：アマメハギ交流伝承事業）

「秋吉公民館の自慢は、地域の皆さんが公民館活動にとっても協力的なことです」と語る竹中省三館長。今年度、特色ある活動事業に取りかかった。

蓑作りでも「原料となるわらの提供やねいご（稲の穂が付いていた部分）抜きの協力を呼びかけたところ、予想以上の協力が得られて本当に感謝しています」と目を細める。

毎年2月3日、鬼の面を付けた子



▷ツツノコ、コバセ道具を使った蓑づくり

どもたちが蓑をまもって家々を回るアマメハギは、秋吉公民館地区だけに伝わる伝統行事で国指定重要無形民俗文化財。しかし、蓑の文化が今も残るこの地域でも、編み方を知る人は途絶え、現存する蓑は年々傷みが激しくなっていたという。「指導してくれる人がいるうちに、蓑作りを伝承しようと、アマメハギ保存会と話し合いました」竹中さんは町内で数少ない蓑編み技術を持つ堂下久子さん（78）に指導を依頼。住民18人が集まって協力しながら5着の蓑を新調した。「やってみると非常に難しかったですが、参加者は熱心に



▷蓑づくり集合写真



フォーラム

協力的に取り組んでくれました。活動しながら、地域の文化を伝承していききたいという思いもさらに強くなりました。秋吉公民館は今年度、地域との『協働』を掲げて活動している。裏作りも保存会との協働で取り組んだ。「公民館だけでできないことは、地域の皆さんと一緒にやります。公民館活動には住民の理解と協力が不可欠です。活動を通して意識をいかに変えていくか。その過程を大切にして、これからも活動を積み重ねていきたい」。長い年月で培われた住民と公民館の協力関係が、域に活力を生んでいる。

② 鵜川公民館

(事業名：親子で作ろうミニミニにわか事業)

鵜川公民館は今年度、特色ある活動事業の予算を使って『ミニにわか』作りと鵜川地区の歴史を記したカレンダー制作に取り組んだ。「自分が住んでいる地域、育った地域に誇りと愛情を持ってもらいたい」と話す梅田真人館長。「自分が子どものころは、自作したミニにわかを引っ張りながら町内を練り歩いていました」と振り返る。

ミニにわか作りには親子11組が参加。約3カ月かけて完成させ、にわか祭本番前の8月19日には、『ミニにわか祭』を行って町内を練り歩いた。「できるだけ本物に近い作りを教えることで、若い親たちににわかの作りを知ってもらおうようにしました。子どもたちには、祭りの言い伝えなどを教えながら一緒に町を練り歩きました」。鵜川の歴史を歴にしたカレンダーは、公民館歴史教室のメンバーが文献を調べたり、寺への聞き取り調査などを行った。掲載する項目は、議論を重ねて120項目に絞り込んだ。「歴には、今は行っていない行事や祭礼のほか、久田船長や原勤堂など郷土の偉人の生没日、鵜



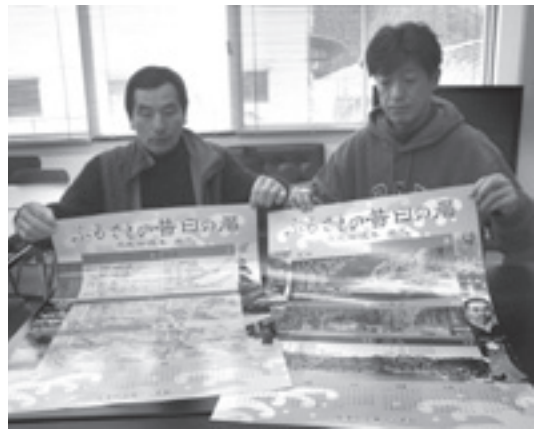
△ミニにわか集合

川郵便局の開局日など、鵜川にとって大切な歴史が掲載されています。知らなかった地域の歴史を知ること、ふるさとを再発見するきっかけにしてほしい」と地区約500世帯に配布された。地域住民には好評だという。「公民館の役割は、地域を元気にすることと文化の伝承。そのため発信場所であること。タウン誌の制作や昔遊びの復活など、やりたいことはまだまだあります」と意気込む。地域を見つめ直す鵜川公民館の活動が、郷土愛を育んでいく。

③ 小間生公民館

(事業名：久田和紙の伝統文化継承事業)

「久田和紙を守り、育てていくためには原料であるコウゾの確保が欠かせません」。小間生公民館長であり、久田和紙の製法を受け継ぐ『みわ会』の会長でもある谷内静雄さんは、特色ある活動事業でコウゾの移植・植栽を提案。6月8日に久田地区の休耕地200平方メートルにコウゾの苗50本の植栽と、山に自生していた若木50本の移植に取り組んだ。作業には、今年度から里山里海交流を実施し、卒業証書用の和紙づくりを体験する柳田中学校と小木中学校の3年生が協力。みわ会メンバーや地元造園業者らと一緒に汗を流した。



▽出来上がったカレンダー



▷和紙原料のコウゾの植栽

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

青森県町村会は平成25年6月18日の臨時総会で次の通り会長を選出した。(6月19日就任)

青森県町村会会長  
北津軽郡板柳町長

館岡 一郎

昭和18年3月4日生



【住所】青森県北津軽郡板柳町大字字福岡23番地17

【町村長としての当選回数】4回

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和61年 板柳町ふるさとセンター所長▽平成7年 板柳町総務課長▽11年 板柳町長

【町村会関係の経歴】▽平成17年 青森県町村会産業経済委員会委員長▽19年 西北津軽郡町村会会長▽22年 青森県町村会副会長

【主な業績】

▽りんごまるかじり条例制定▽りんごの里アンバサダー事業▽EM農法の推進事業▽中央アップルモール整備事業▽農道整備事業▽農業集落排水事業(東部地区、飯田・林崎地区、中央地区水処理センター)▽板柳町立保育所(7施設)運営の民営委譲▽りんごの里いたやなぎまるかじりウオーク事業▽読書のまち事業

【趣味】渓流釣り、自家菜園

福島県町村会は平成25年5月31日の定期総会で次の通り会長を選出した。(5月31日就任)

福島県町村会会長  
河沼郡湯川村長

大塚 節雄

昭和19年2月11日生



【住所】福島県河沼郡湯川村大字湊字上田丁74番地

【町村長としての当選回数】3回

【町村長に就任するまでの経歴】▽平成2年 湯川村議会議員、同議会経済常任委員長▽5年 湯川村議会議長▽11年 湯川村監査委員▽15年11月 湯川村長

【町村会関係の経歴】▽平成21年 福島県町村会監事▽25年 河沼地方町村会会長

【主な業績】

▽湯川中学校校体育館改築事業▽統合ゆがわ幼稚園竣工▽小学校校舎・公共施設の耐震化事業▽会津若松市との水道事業の統合▽会津縦貫北道路第2工区開通事業▽葛飾区との災害時相互応援協定締結▽村合併50周年記念事業▽第4次湯川村振興計画策定▽人・川・道の駅事業着手▽庁舎建設事業着手

【趣味】音楽鑑賞、庭木手入れ

【家族】妻、息子夫婦、孫

「移植・植栽したコウゾはおおむね順調に育っています。安定した原料確保のためにも300本を目標にしたい」と語る谷内さん。「荒廃地を活用することで、久田地区をコウゾの一大産地にしたい」と意気込んでいる。昭和63年に旧小間生小学校の体験学習として復活した久田和紙。小学校の閉校を控えた平成13年9月にみわ会が設立され、その技術を受け継いだ。「久田和紙という眠っていた地域の伝統文化が発掘され、復活し、受け継がれました。地域に根差した活動に光を当てるのは、公民館しかできません。みわ会を公民



▷世界に一つだけの卒業証書

館活動の中心に据えて育成していくことで、久田和紙の保存継承をしていきます」。

高齢化や後継者不足など、抱える課題は決して少なくない。「継承していくためには、地域の皆さんの理解と協力が欠かせません。そのためにも公民館の規約を作るなど体制づくりも必要と考えています」。久田和紙という原石。地域を巻き込む公民館活動が原石を磨き、輝かせる。

今後の新しい動き

今まで公民館は、どうしても高齢の方々が活動する場としての認識がありました。しかし、平成25年度の特徴ある活動事業の中には、婚活事業が始まり、若い未婚の男女も公民館活動に関わる予定です。今後は、子供や高齢者だけではなく、20代、40代といった中間層にも公民館活動に加わる工夫をしていきたいと考えています。

この公民館特色ある活動事業を進めていく中で、地域住民のつながりが増え、町の融和が図られると共に、地域の自主的な取り組みを推進していきたいと考えています。

能登町教育委員会事務局長

小坂 智



随 想

随 想

人と自然にやさしい  
心かよいあうまちづくりを



熊本県大津町長 家 入 勲

大津町は、熊本市と阿蘇山との中間に位置し、江戸時代には、参勤交代の宿場町となり、政治・経済・文化の中心として栄えました。商業集積地も時代とともに変化し、宿場町として栄えた通りから国道57号、バイパスへと移り、国道沿いの商業集積地は、バブル期には黄金ルートと言われました。町の中心部を東西に走るJR豊肥本線と併せて、産業や観光、生活交通として重要な役割を果たしています。

また、阿蘇くまもと空港の玄関口として、大津町の顔であるJR肥後大津駅と空港とを結ぶ無料の空港ライナーが10分で走り、熊本駅からJR肥後大津駅へは、40分で移動できます。ビジネスホテルも町内に8箇所あり、宿泊施設も整っています。九州自動車道熊本インターから15分と、交通の利便性に優れた田園産業都市として発展しています。

阿蘇外輪山に連なる森林、原野地帯は、昔は放牧・草刈場で牛馬の産地でありましたが、現在、再生可能エネルギーの活用がなされようとしています。また、町内には自動車やIC関連企業など多くの企業が立地し、県内有数の工業地帯をなしています。

人口は、昭和31年の合併以降、過疎化の波により減少していましたが、車社会の発達を見込んだ先人達の努力により、昭和51年には、本田技研工業(株)熊本製作所が操業を開始したのを機に、人口増加に転じ、その後、ICや自動車関連企業の進出により、町の税収も伸び、一時は普通交付税不交付団体となるなど財政的に足腰のしっかりした、県内でも有数の発展し続ける元気な町となりました。

また、企業間の連携を図るため、本田技研工業(株)熊本製作所や(株)

ホンダソルテックを始め、IC関連企業等で企業連絡協議会(70社)を組織し、情報交換を行っています。一方、経済状況は、リーマンショックにより企業の業績が落ち込み、町の財政も厳しい状況となりましたが、幸いなことに、全国的な人口減少のなか、当町は人口増加を続け、現在、3万3千人を超えています。

人口増加とともに子供の人口も増加しているため、今年の4月には新たな小学校を開校し、また、待機児童解消のため民間保育所の新設や定員増により対応をしています。しかし、いずれ、わが町にも及ぶであろう人口減少に対応できるよう、若者の定住促進対策がより一層求められています。

大津町は、「からいも」(甘藷)の生産地であり、作付面積、出荷量ともに熊本県トップにあります。昔は、通産省のアルコール工場もあり、地域経済の源となっていました。一年中掘りだし(掘りたて)の味を損なわない、自然を活用した貯蔵庫ができ、地産地消とともに、県外や海外へも出荷されています。春先に植えた「からいも」は、早いものは、8月始めには出回り、高値で取り引きされています。11月中旬には、毎年「からいもフェスティバル」を開催

し、県内外から2〜3万人の方が訪れ、賑わいます。今後も、町特産の「からいも」の、ブランド化に向けた取り組みを進めていくつもりです。

また、当町には、熊本国体の少年サッカー場となった「スポーツの森・大津」運動公園があります。阿蘇の雄大な大自然をバックに、サッカー場は、全国トップクラスの芝管理で、Jチームのキャンプも行われるなどスポーツイベントも多く開催されています。また、HSR九州では、二輪車のモトクロス大会も毎年開催されて多くの観光客で賑わいます。豊かな自然の他にも、大津町には、国指定重要文化財「江藤家住宅」や町指定文化財「梅の造花」等の歴史的文化財もあります。

また、県立高校が3校もあり、教育環境にも恵まれた若者の町として、「安心・安全・快適な住みたい町」、「人と自然にやさしい心かよいあうまちづくり」を実践し、次世代へ「大津の宝」を磨き引き渡していく使命を果たしてまいります。



▷「当地キャラクターからいもくん」

# TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



## 土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、  
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、  
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。  
禁煙ルームをご用意しております。



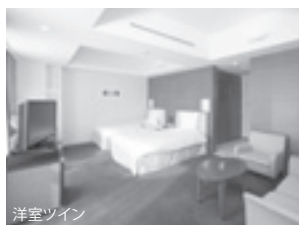
シングル 119 室 **SINGLE ROOM**  
平日料金 9,817 円より

金曜日料金  
**15% OFF** 8,344 円より  
土・日・祝日料金  
**20% OFF** 7,854 円より



ダブル 12 室 **DOUBLE ROOM**  
平日料金 13,282 円  
(2名利用) ※1名利用の場合 11,072 円

金曜日料金  
**15% OFF** 11,289 円  
※1名利用の場合 9,326 円  
土・日・祝日料金  
**20% OFF** 10,626 円  
※1名利用の場合 8,778 円



ツイン 17 室 **TWIN ROOM**  
平日料金 18,480 円より  
(2名利用)

金曜日料金  
**15% OFF** 15,708 円より  
土・日・祝日料金  
**20% OFF** 14,784 円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00  
ティータイム 14:00 ~ 17:00  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30  
(14:00ラストオーダー)  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30ラストオーダー)

 **全国町村会館**

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

**TEL 03(3581)0471**

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館のWEBからお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー東京駅から約20分







2013年 市町村振興宝くじ  
財団法人 全国市町村振興協会

**7月10日(水) 同時発売**

発売期間:7月10日(水)~8月2日(金) 抽せん日:8月13日(火) この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。